

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月13日

【四半期会計期間】 第31期第3四半期(自2023年7月1日 至2023年9月30日)

【会社名】 株式会社フルキャストホールディングス

【英訳名】 FULLCAST HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 坂 巻 一 樹

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田八丁目9番5号

【電話番号】 03-4530-4833

【事務連絡者氏名】 経理部長 小 林 勝 昭

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田八丁目9番5号

【電話番号】 03-4530-4833

【事務連絡者氏名】 経理部長 小 林 勝 昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第30期 第3四半期 連結累計期間	第31期 第3四半期 連結累計期間	第30期
会計期間		自2022年1月1日 至2022年9月30日	自2023年1月1日 至2023年9月30日	自2022年1月1日 至2022年12月31日
売上高	(百万円)	47,259	50,373	64,645
経常利益	(百万円)	7,534	6,590	9,884
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	5,090	4,566	6,622
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	5,330	4,769	6,877
純資産額	(百万円)	23,366	26,227	24,928
総資産額	(百万円)	31,333	36,386	35,604
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	140.66	127.54	183.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	139.92	126.83	182.14
自己資本比率	(%)	70.9	68.4	66.7

回次		第30期 第3四半期 連結会計期間	第31期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自2022年7月1日 至2022年9月30日	自2023年7月1日 至2023年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	49.06	38.30

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社をいいます。以下同じ。)では、顧客企業の業務量の増減に合わせタイムリーに短期系人材サービスを提供する「短期業務支援事業」、主に販売代理店網を主軸とした通信商材等の販売代行及びコールセンター業務を営む「営業支援事業」、主に公共施設や一般企業などに対して警備業務等を行う「警備・その他事業」を展開しております。

当第3四半期連結累計期間における、各区分に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、以下の通りであります。

第2四半期連結会計期間においてグロービート㈱の株式を取得し、同社及び同社の子会社であるグロービート・ホールディングス㈱並びに同社の孫会社であるグロービート・ジャパン㈱を新たに連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメントとして、飲食チェーン事業を営む「飲食事業」セグメントを新設しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表注記事項(セグメント情報等)」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

##### (飲食事業)

主に収益基盤及びEPSの底上げ、更に、採用に苦慮しているグロービート㈱に対する人員提供及び経営基盤を提供することによるシナジー効果の創出を目的として、飲食チェーン事業を営む同社株式を取得し、同社及び同社の子会社であるグロービート・ホールディングス㈱並びに同社の孫会社であるグロービート・ジャパン㈱を第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

この結果、2023年9月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社21社、持分法適用関連会社3社の計25社で構成されることとなり、「短期業務支援事業」、「営業支援事業」、「飲食事業」、「警備・その他事業」の4つのセグメント情報の区分に関する事業を営むこととなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、グロービート㈱の株式を取得し、同社の子会社であるグロービート・ホールディングス㈱並びに同社の孫会社であるグロービート・ジャパン㈱を新たに連結の範囲に含めたことに伴い、新たに発生した事業等のリスクは以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

#### (1) グループの事業展開方針について

当社グループは、コーポレート・ガバナンスを強化すると共に、経営戦略の決定及び戦術実行の迅速化を図ることとで企業競争力の強化に努めておりますが、これらの決定及び実行に予想以上の時間を要した場合や、収益への貢献が計画どおり進まなかった場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

短期業務支援事業においては、2012年10月1日に施行された労働者派遣法改正法に対応した、「紹介」及び「BPO」等を展開しております。加えて、㈱BODグループの「バックオフィス系BPOサービス」や、ミニメイド・サービス㈱の「家事代行サービス」、㈱ハイフィールドの「不動産業界特化型人材紹介サービス」を提供しておりますが、これらの事業収益が見込みどおりに推移しない場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

営業支援事業においては、通信商材等の営業支援、コールセンター業務などを展開しておりますが、同事業の事業収益が見込みどおりに推移しない場合、多額の資金投入を要する場合、販売商品の商品力が低下した場合等には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

飲食事業においては、飲食チェーン事業を営んでおりますが、同事業の事業収益が見込みどおりに推移しない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

警備・その他事業においては、主に公共施設や一般企業などに対する警備業務等を展開しておりますが、同事業の事業収益が見込みどおりに推移しない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

今後、当社グループは、既存事業の強化に加えて、新会社の設立や、M&A、業務提携等の手法により、新たな事業を開始する可能性があります。新規事業には不確定要因が多く、当該新規事業に係る法的規制や当社グループを取り巻く環境の変化等により、当初期待したシナジー効果が得られず、事業収益が見込みどおりに推移しない場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、海外企業の買収によって、当社グループには為替リスク、買収先企業の事業に適用される現地規制に係るリスク及びカントリーリスクが生じます。これらのリスクが具現化した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

なお、当社グループは事業シナジーが見込まれない関係会社株式及び投資有価証券は売却する方針であります。株式保有先の業績悪化による時価又は実質価額の著しい下落などにより、関係会社株式及び投資有価証券並びにのれんに係る減損処理を行うこととなった場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が総じてみれば改善していること、企業の業況判断は改善の動きがみられること、個人消費及び設備投資は持ち直しの動きが続いていること等、景気は緩やかに回復しております。景気の先行きに関しましては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されるものの、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念等、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっていることに加えて、物価の上昇、金融資本市場の変動等による影響に十分注意する必要があること等から、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

人材サービス業界を取り巻く環境においては、新規求人倍率及び有効求人倍率が横ばい圏内でありながらも高水準で推移していること、就業率の改善が続いていること等、雇用情勢は改善の動きが見られます。先行きに関しましては、改善の動きが続くことが期待されます。

このような環境のもと、当社グループでは、当第3四半期連結累計期間において、「事業環境の変化に柔軟に適應できるグループ体制構築と、DXを含めた更なるサービス改善に基づく顧客満足度向上による事業拡大を目指す」を目標としたグループ経営を行い、特に主力サービスである「紹介(注1)」、「BPO(注2)」を中心にフルキャストグループ全体の収益を伸長させることを主眼とした営業活動を行ってまいりました。加えて、継続してグループ全体の業務効率化を推し進め、生産性を高めることで、利益の最大化を図りつつ、更なる事業拡大に取り組んでまいりました。

連結売上高は、コロナ禍以降のリオープニングに係る人材需要を取り込み、短期業務支援事業における主力サービスである「紹介」及び「BPO」を伸ばせたこと及び飲食事業の損益を取り込んだこと等により50,373百万円(前年同期比6.6%増)となりました。

利益面では、増収したことに対し、社会保険の適用拡大に伴い社会保険料の会社負担分が増加したこと、高粗利のコロナ禍特需が想定以上に剥落したことを主因として、連結営業利益は6,613百万円(前年同期比11.4%減)、連結経常利益は6,590百万円(前年同期比12.5%減)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、第2四半期連結会計期間において、保有する投資有価証券の売却に伴う投資有価証券売却益346百万円を特別利益に計上したこと等により4,566百万円(前年同期比10.3%減)となりました。

当社グループは、2023年6月23日付でグロービート(株)の株式を取得し、同社及び同社の子会社であるグロービート・ホールディングス(株)並びに同社の孫会社であるグロービート・ジャパン(株)を第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、当第3四半期連結累計期間では、上記3社の損益は2023年4～8月の5か月分を取り込んでおります。

(注)1. 主力サービスである「アルバイト紹介」サービスに加えて、(株)ハイフィールドの不動産業界特化型の人材紹介サービスを「紹介」と呼称しております。

2. 主力サービスである「アルバイト給与管理代行」サービスに加えて、「マイナンバー管理代行」サービス等その他の人事労務系BPOサービス及び(株)BODグループのバックオフィス系BPOサービスを「BPO」と呼称しております。

セグメントごとの経営成績は次の通りです。

なお、第2四半期連結会計期間においてグロービート(株)の株式を取得し、同社及び同社の子会社であるグロービート・ホールディングス(株)並びに同社の孫会社であるグロービート・ジャパン(株)を新たに連結の範囲に含めたことにより、報告セグメントとして「飲食事業」セグメントを新設しております。

#### 短期業務支援事業

コロナ禍以降のリオープニングに係る人材需要を取り込むことで、短期業務支援事業における主力サービスである「紹介」及び「BPO」を伸ばせたものの、コロナ禍特需が想定以上に剥落したこと等により、短期業務支援事業の売上高は43,937百万円(前年同期比1.4%増)となりました。

利益面では、増収したことに対し、社会保険の適用拡大に伴い社会保険料の会社負担分が増加したこと及び高粗利のコロナ禍特需が想定以上に剥落したことを主因として、セグメント利益(営業利益)は7,156百万円(前年同期比10.1%減)となりました。

#### 営業支援事業

主たる事業内容であるインターネット回線販売事業における通信商材の販売動向が継続して昨年を上回って推移したことにより、営業支援事業の売上高は2,359百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

利益面では、増収したことに加えて、販管費を抑制したことに伴い、セグメント利益（営業利益）は88百万円（前年同期比14.6%増）となりました。

#### 飲食事業

飲食チェーン事業に係る実績を5か月分計上したことにより飲食事業の売上高は2,327百万円、のれん償却期間を暫定的に20年とし、5か月分ののれん償却費を計上したことによりセグメント利益（営業利益）は12百万円となりました。

なお、飲食事業は、第2四半期連結会計期間より新たな報告セグメントとして追加したため、前年同期比増減を記載しておりません。

#### 警備・その他事業

コロナ禍リスクの低減化に伴い、主として、臨時警備案件の獲得数を伸ばせたことにより、警備・その他事業の売上高は1,750百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

利益面では、増収したものの、比較的高粗利であるコロナ関連業務が減少していること及び社会保険の適用範囲の拡大に伴い警備スタッフに係る社会保険料の会社負担分が増加したこと等により、セグメント利益（営業利益）は168百万円（前年同期比12.4%減）となりました。

### （2）財政状態の状況

#### 資産、負債及び純資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より782百万円増加し36,386百万円となりました。自己資本は1,169百万円増加し24,901百万円（自己資本比率68.4%）、純資産は1,299百万円増加し26,227百万円となりました。

資産及び負債区分における主な変動は次のとおりです。

資産の部では、流動資産が前連結会計年度末に比べて4,217百万円減少し25,750百万円となりました。これは主に、未収入金が1,383百万円増加し1,452百万円となったことを主因として、流動資産におけるその他が1,484百万円増加し1,840百万円となったことに対し、現金及び預金が4,865百万円減少し15,761百万円となったこと及び受取手形及び売掛金が865百万円減少し8,121百万円となったこと等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて4,999百万円増加し10,636百万円となりました。これは主に、のれんが3,235百万円増加し4,540百万円となったこと、建物及び構築物（純額）が602百万円増加し871百万円となったこと及び土地が521百万円増加し705百万円となったこと並びに敷金が314百万円増加し876百万円となったことを主因として、投資その他の資産におけるその他が387百万円増加し1,603百万円となったこと等によるものです。

負債の部では、流動負債が前連結会計年度末より770百万円減少し8,889百万円となりました。これは主に、預り金が898百万円増加し919百万円となったことを主因として、流動負債におけるその他が893百万円増加し1,608百万円となったこと及び支払手形及び買掛金が555百万円増加し607百万円となったことに対し、未払法人税等が1,101百万円減少し609百万円となったこと及び未払消費税等が782百万円減少し1,381百万円となったこと並びに未払金が291百万円減少し1,569百万円となったこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末より253百万円増加し1,271百万円となりました。これは主に、長期預かり保証金が147百万円増加し174百万円となったことを主因として、固定負債におけるその他が215百万円増加し416百万円となったこと等によるものです。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,486,400	37,486,400	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	37,486,400	37,486,400		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日		37,486,400		2,780		

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,855,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,624,800	356,248	
単元未満株式	普通株式 6,000		
発行済株式総数	37,486,400		
総株主の議決権		356,248	

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

## 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フルキャスト ホールディングス	東京都品川区西五反田 8-9-5	1,855,600		1,855,600	4.95
計		1,855,600		1,855,600	4.95

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,626	15,761
受取手形及び売掛金	8,986	8,121
商品	30	55
貯蔵品	20	33
その他	356	1,840
貸倒引当金	50	59
流動資産合計	29,967	25,750
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	269	871
工具、器具及び備品（純額）	160	276
土地	184	705
その他（純額）	4	1
有形固定資産合計	617	1,852
無形固定資産		
のれん	1,305	4,540
その他	395	431
無形固定資産合計	1,699	4,971
投資その他の資産		
投資有価証券	2,111	2,220
その他	1,217	1,603
貸倒引当金	7	9
投資その他の資産合計	3,321	3,813
固定資産合計	5,637	10,636
資産合計	35,604	36,386

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52	607
短期借入金	1,000	1,000
未払金	1,860	1,569
未払費用	1,874	1,807
未払法人税等	1,710	609
未払消費税等	2,163	1,381
賞与引当金	286	309
その他	715	1,608
流動負債合計	9,659	8,889
固定負債		
退職給付に係る負債	816	854
その他	202	416
固定負債合計	1,017	1,271
負債合計	10,676	10,160
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,780	2,780
資本剰余金	2,006	2,006
利益剰余金	21,286	23,546
自己株式	2,664	3,867
株主資本合計	23,409	24,466
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	149	163
為替換算調整勘定	174	272
その他の包括利益累計額合計	323	435
新株予約権	152	191
非支配株主持分	1,044	1,136
純資産合計	24,928	26,227
負債純資産合計	35,604	36,386

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	47,259	50,373
売上原価	31,323	33,660
売上総利益	15,936	16,713
販売費及び一般管理費	8,469	10,100
営業利益	7,467	6,613
営業外収益		
受取配当金	2	3
持分法による投資利益	71	-
広告収入	34	46
その他	29	38
営業外収益合計	136	86
営業外費用		
支払利息	5	5
持分法による投資損失	-	15
和解金	41	43
その他	23	46
営業外費用合計	69	109
経常利益	7,534	6,590
特別利益		
投資有価証券売却益	69	346
固定資産売却益	-	69
その他	13	-
特別利益合計	82	415
特別損失		
固定資産除却損	23	20
新型コロナウイルス感染症による損失	19	-
その他	-	0
特別損失合計	42	20
税金等調整前四半期純利益	7,575	6,986
法人税、住民税及び事業税	2,499	2,264
法人税等調整額	92	67
法人税等合計	2,407	2,331
四半期純利益	5,168	4,654
非支配株主に帰属する四半期純利益	78	89
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,090	4,566

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	5,168	4,654
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	17
為替換算調整勘定	159	98
その他の包括利益合計	162	115
四半期包括利益	5,330	4,769
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,246	4,678
非支配株主に係る四半期包括利益	84	92

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間において、グロービート株式会社の株式を取得し、同社及び同社の子会社であるグロービート・ホールディングス株式会社並びに同社の孫会社であるグロービート・ジャパン株式会社を連結の範囲に含めております。

なお、2023年10月1日付でグロービート・ジャパン株式会社を存続会社、グロービート株式会社及びグロービート・ホールディングス株式会社を消滅会社とする吸収合併を実施いたしました。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関する会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関する会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年9月30日)
減価償却費	164百万円	228百万円
のれんの償却額	117 "	269 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2022年1月1日 至2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年2月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	839	23.00	2021年12月31日	2022年3月11日
2022年8月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	830	23.00	2022年6月30日	2022年9月5日

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2023年1月1日 至2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年2月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,264	35.00	2022年12月31日	2023年3月9日
2023年8月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,033	29.00	2023年6月30日	2023年9月4日

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2022年1月1日 至2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	短期業務 支援事業	営業 支援事業	飲食事業	警備・ その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	43,312	2,229		1,718	47,259		47,259
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	9		6	21	21	
計	43,318	2,238		1,723	47,280	21	47,259
セグメント利益	7,962	76		192	8,230	763	7,467

(注)1. セグメント利益調整額 763百万円には、セグメント間取引消去 5百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 758百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当第3四半期連結累計期間(自2023年1月1日 至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	短期業務 支援事業	営業 支援事業	飲食事業	警備・ その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	43,937	2,359	2,327	1,750	50,373		50,373
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	15		7	29	29	
計	43,944	2,374	2,327	1,757	50,402	29	50,373
セグメント利益	7,156	88	12	168	7,424	811	6,613

(注)1. セグメント利益調整額 811百万円には、セグメント間取引消去 7百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 803百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第2四半期連結会計期間において、グロービート株式会社の株式を取得し、同社及び同社の子会社であるグロービート・ホールディングス株式会社並びに同社の孫会社であるグロービート・ジャパン株式会社を新たに連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「飲食事業」のセグメント資産が8,930百万円増加しております。なお、当該セグメント資産の金額は、当第3四半期連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間において、グロービート株式会社の株式を取得し、同社及び同社の子会社であるグロービート・ホールディングス株式会社並びに同社の孫会社であるグロービート・ジャパン株式会社を新たに連結の範囲に含めたことにより、報告セグメントとして「飲食事業」を追加しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	短期業務支援事業	営業支援事業	飲食事業	警備・その他事業	
派遣	25,622				25,622
BPO	6,447				6,447
紹介	4,445				4,445
請負	6,798				6,798
商品販売		2,116			2,116
飲食					
警備				1,718	1,718
その他		113			113
顧客との契約から生じる収益	43,312	2,229		1,718	47,259
外部顧客への売上高	43,312	2,229		1,718	47,259

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	短期業務支援事業	営業支援事業	飲食事業	警備・その他事業	
派遣	25,521				25,521
BPO	6,459				6,459
紹介	4,848				4,848
請負	7,109				7,109
商品販売		2,254			2,254
飲食			2,327		2,327
警備				1,750	1,750
その他		105			105
顧客との契約から生じる収益	43,937	2,359	2,327	1,750	50,373
外部顧客への売上高	43,937	2,359	2,327	1,750	50,373

(注)第2四半期連結会計期間より、セグメント区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 [注記事項] (セグメント情報等) セグメント情報 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

なお、前第3四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で記載しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	140円66銭	127円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	5,090	4,566
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	5,090	4,566
普通株式の期中平均株式数(株)	36,182,704	35,796,077
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	139円92銭	126円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	193,065	200,602
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要		

## (重要な後発事象)

## (取得による企業結合)

当社は、2023年10月23日開催の取締役会において、App X株式会社の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2023年10月27日付で全株式を取得しました。

## 1. 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 App X株式会社

事業の内容 求人検索アプリ事業を運営する株式会社インプリを子会社に持つ特別目的会社

企業結合を行った主な理由

App X株式会社の子会社である株式会社インプリは、ハローワーク等の求人検索アプリを開発・運営しており、培われたノウハウによる非常に高い集客力と顧客への送客力によって、求職者の最適な仕事探しを支援するとともに、求人掲載企業が求職者を集める上で不可欠な存在になっています。

同じく採用力に強みを持つ当社グループとの相互送客により、強いシナジー効果を生み出すことができるため、これまで以上に顧客満足度の向上、顧客拡大を図ることが可能になり、上記の社会環境や労働市場の後押しもふまえて事業拡大の余地が十分にあり、今後さらなる成長が見込めると考えております。

企業結合日

2023年10月27日(みなし取得日2023年10月1日)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

議決権比率 100.00%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式の取得により、当社が議決権の100%を取得したことによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	2,552百万円
取得原価		2,552百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等（概算額） 123百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

（自己株式の取得）

当社は、2023年11月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

機動的な資本政策の遂行を可能とし、株主への利益還元の実現を図ると共に、資本効率を向上させるため、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得し得る株式総数	600,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合1.68%）
株式取得価額の総額	784百万円（上限）
取得期間	2023年11月13日から2023年12月22日まで
取得方法	東京証券取引所における市場買付

2 【その他】

第31期（2023年1月1日から2023年12月31日まで）中間配当について、2023年8月10日開催の取締役会において、2023年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,033百万円
1株あたりの金額	29円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年9月4日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

株式会社フルキャストホールディングス

取締役会御中

PWC あらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 濱 滋指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千 葉 達 哉

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルキャストホールディングスの2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フルキャストホールディングス及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと

信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。